

目標ベースのガバナンス＝やり方は自由



認証や標準化が重要なに

		1 人権	2 生態	3 経済	4 教育	5 女性	6 リサイクル	7 エネルギー	8 経済成長	9.b	10 水資源	11 気候変動	12 生物多様性	13 地域開発	14 生活者	15 環境	16 生産者	17 和平
全部の項目	FSC	1.1 1.4	2.3 2.4	3.9	4.4 4.5	5.1 5.5 5.a	6.3 6.4	7.2	8.5 8.6 8.7 8.8	9.b	10.2 10.3	11.4 11.6	12.2	12.5	13.1	15.1 15.2 15.3 15.4 15.5 15.7 15.8 15.c	16.3 16.5 16.6 16.7	
	MSC			2.4 2.5 2.a			6.3 6.6		8.7 8.8	9.b			12.2 12.8		14.1 14.2 14.4 14.6 14.7 14.8 14.b	15.1 15.5 15.7 15.8 15.c	16.3 16.6 16.7 16.10	
フェアトレード	FAIRTRADE	1.1 1.2 1.3 1.5	2.3 2.4 2.5	3.9	4.1 4.2 4.4	5.1 5.2 5.4	6.1 6.2 6.3 6.6 6.a	7.2 7.3	8.5 8.6 8.7 8.8	9.b	10.2 10.3 10.4	11.4 11.6	12.4	12.5	13.1	14.1	15.1 15.4 15.5 15.7 15.8	16.2 16.6 16.7 16.7 17.10

サステナブル基準

- ・楽天トラベル：12の基準

https://travel.rakuten.co.jp/special/sustainability/?lid=topC_others_sus

旅行を
計画する



準備する



宿泊する



食べる・
体験する



#1 | #2 | #3

#4 | #5 | #6

#7 | #8 | #9

#10 | #11 | #12

- ・楽天Earth Mall

https://event.rakuten.co.jp/earthmall/shopping-guide/?lid=earthmall_pc_top_headmenu_shopping-guide

EARTH MALL with Rakuten "8 Keywords"

01



フェアトレード

02



オーガニック

03



サステナブル シーフード

04



エコフレンドリー

05



アニマルウェルフェア

06



地域活性

07



社会貢献

08



ダイバーシティ

どんなエネルギーで作られて どのように運ばれたか

7.2 : 2030年までに、世界のエネルギー・ミックス（※9）における再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす。

13.1 : すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。



国内産直ECサイト No.1



* 産直ECサイト…生産者が消費者の自宅へ商品を直送することを特徴とする生産者特化型の通販サイト

【※1】 【※2】 【※3】 調査実施機関：マイボイスコム、n=10822人、2020年9月4日～9月8日

【※4】 LINE・Facebook・Twitter・Instagramの総フォロワー数（2020年10月1日13:00時点）

【※5】 2020年8月の実数値（SimilarWeb）

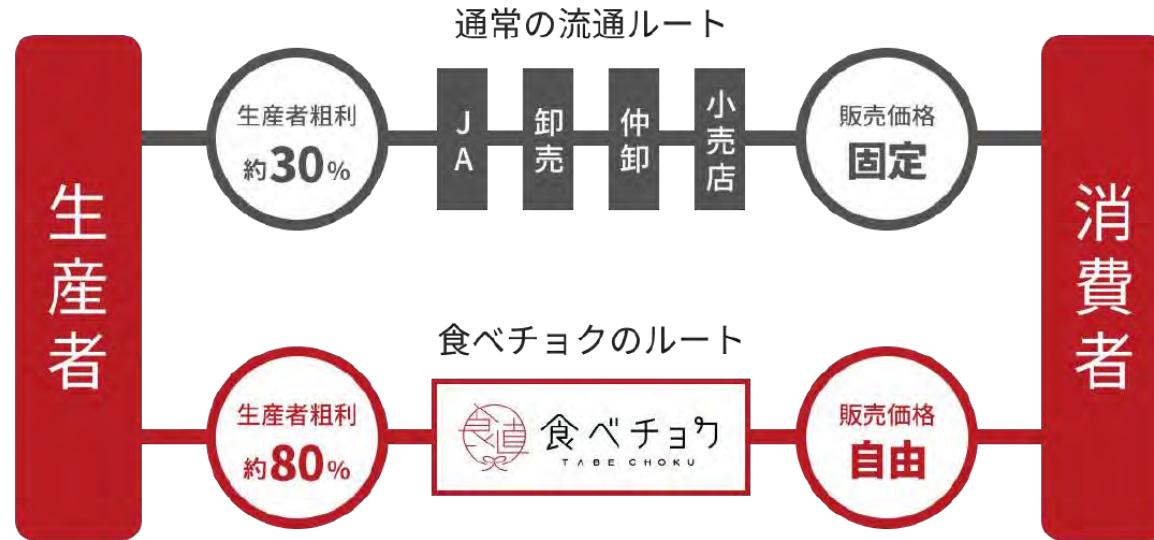
【※6】 実施主体：株式会社ビビッドガーデン（インターネット調査）、n=3,120人、2020年6月24日～6月29日



食べチョクは、 「WEB版のファーマーズマーケット」 こだわり食品を生産者から“チョク”でお届け。



生産者の“こだわり”が正当に評価される世界へ



- ✓ こだわった食材を作っている生産者が
JAをはじめとする既存の流通では
- ✓ こだわりが価格に反映されないという課題を
- ✓ 消費者に直接販売できるプラットフォームによって
解決するサービスです。

登録は無料、販売価格も生産者が決定。
ヤマト運輸が伝票を印字して持ってきてくれるサービスも。

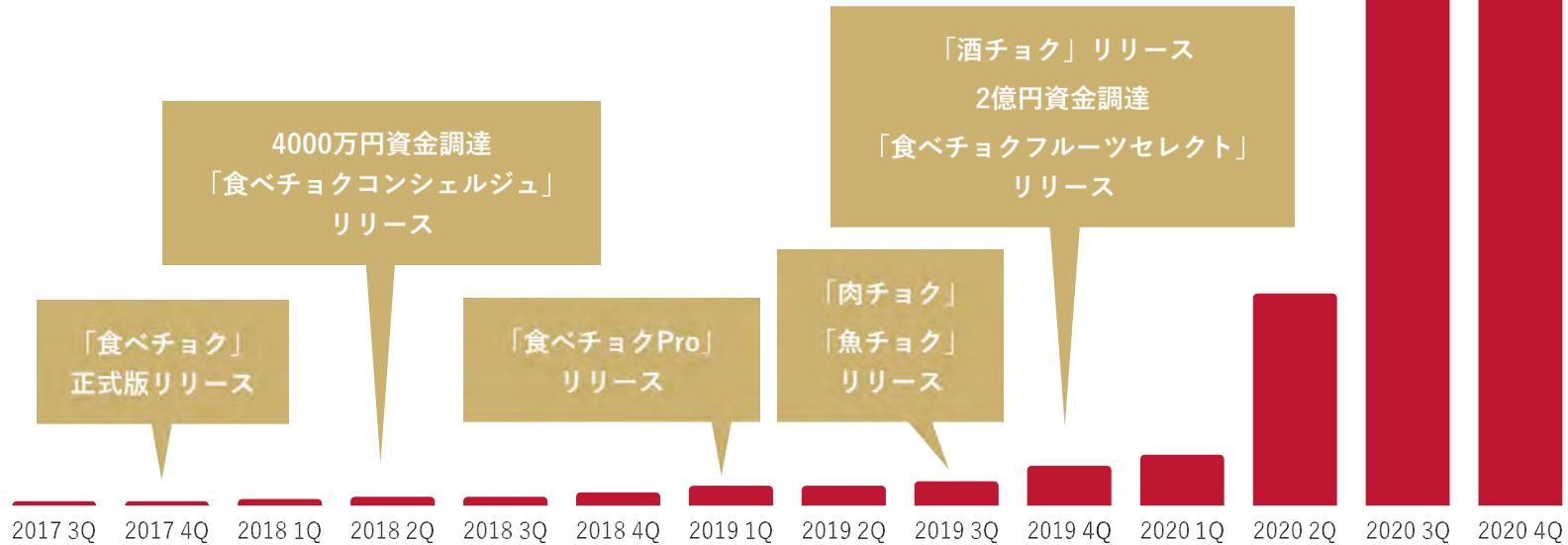


流通額は直近1年で**68.2倍**に成長。

6億円資金調達

毎月100万人以上が訪問。

「花チョク」リリース
iOSアプリリリース
初のテレビCM放映



9.4：2030年までに、インフラを改良し持続可能な産業につくり変える。そのために、すべての国々が自国の能力に応じた取り組みを行いながら、資源利用効率の向上とクリーンで環境に配慮した技術・産業プロセスの導入を拡大する。

12.2：2030年までに、天然資源の持続可能な管理と効率的な利用を実現する。

12.4：2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壤への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。

12.5：2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リユース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。

3Rの徹底

事業を通じた対応例

1. マネジメントでの共通言語
 - 企業内対話・業界を超えた理解・コラボレーションの機会
 - 国際展開
2. 中長期経営計画への反映
 - バックキャストによるイノベーション創出
 - 長期的展開の先取り＝ビジネスチャンスの獲得
 - 中期を見越した経営（例：2017年SDG14→2019にかけた脱プラ）
3. リスクへの対応
 - マネジメントリスク・レビューテーションリスク（児童労働、働き方など）
4. システムとしての総合的視点からの課題解決＝ビジネスチャンスの実装
 - 17目標、169ターゲットから総合的に「次のチャンス」を抽出
5. ESG投資対応
 - ESG投資家の目線にはSDGsへの企業の対応
6. 基準の標準化
7. 採用／ブランディング・企業イメージ向上

目標から始める取り組み

來し方行く末を考える

測ることで変える

「ルールがない」「自主的取り組み」であることの意味

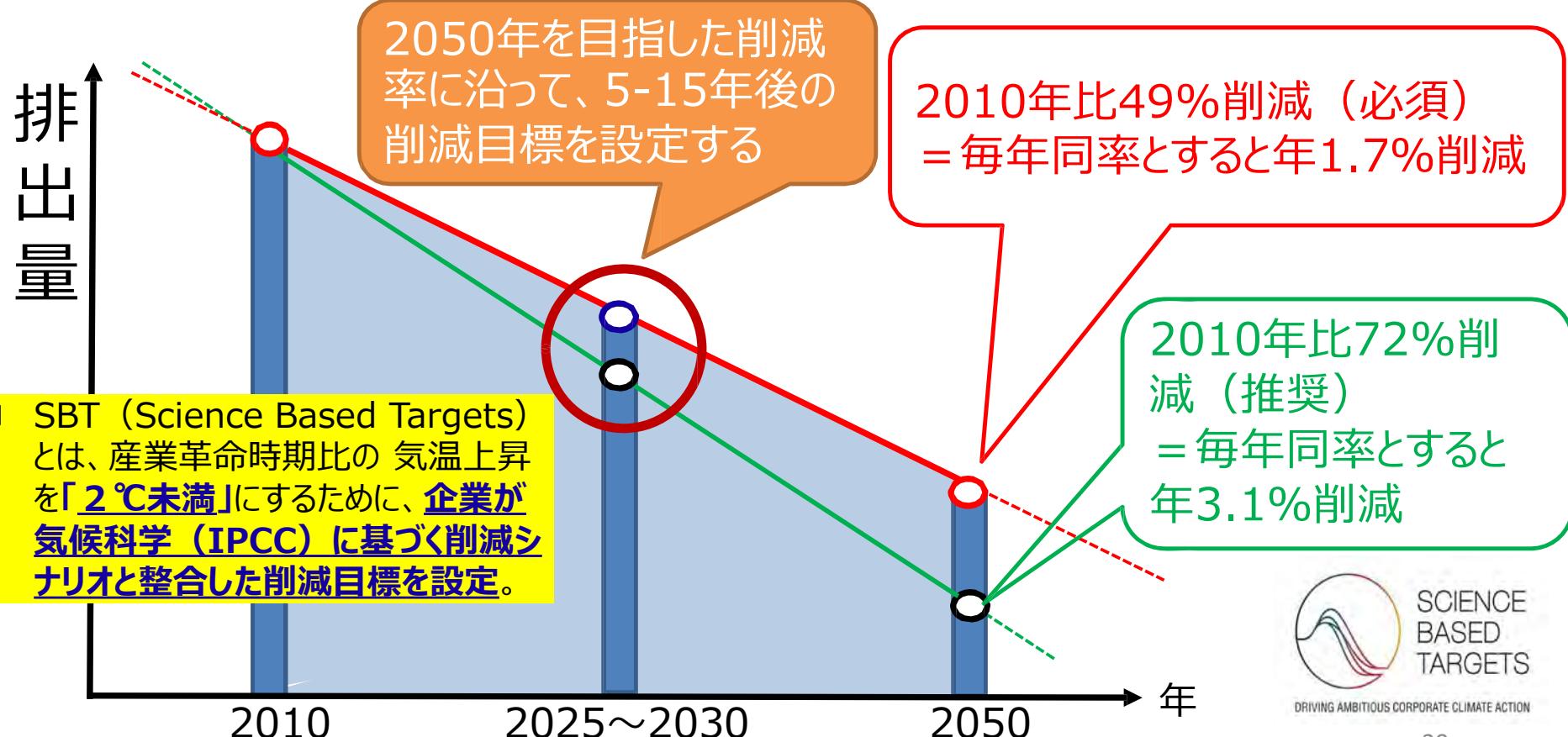


差がつきやすい

差をいかに効果的に測り、提示し、改善していくか

広がる達成する「べき」目標を作ることから始まる取り組み

- 2050年に49～72%削減を目安として、2025年～30年頃の目標を設定するもの。



■認定取得済 (Target set) の企業は世界で934社 (うち、日本企業は136社)

認定を受けている日本企業(目標設定後SBTが検証し認定済)

- 建設業：安藤・間、エコ・プラン、エコワークス、OSW、コマニー、熊谷組、ジェネックス、清水建設、住友林業、積水ハウス、大東建託、大成建設、大和ハウス工業、高砂熱学工業、東急建設、戸田建設、前田建設工業、都田建設、八洲建設、LIXILグループ、YKK AP
- 食料品：アサヒグループホールディングス、味の素、キリンホールディングス、サントリー食品インターナショナル、サントリーホールディングス、日清食品ホールディングス、日本たばこ産業、不二製油グループ
- 化学：住友化学、積水化学工業
- 医薬品：アステラス製薬、エーザイ、大塚製薬、小野薬品工業、参天製薬、塩野義製薬、大鵬薬品工業、第一三共、武田薬品工業
- ガラス・土石製品：日本板硝子
- 非鉄金属：古河電気工業
- 金属製品：YKK
- 機械：小松製作所、Sanki、ナブテスコ、日立建機
- 電気・電子機器：アズビル、アンリツ、ウシオ電機、SCSK、カシオ計算機、京セラ、ゲットイット、コニカミノルタ、神原工業、シャープ、SCREENホールディングス、住友電気工業、セイコーエプソン、ソニー、大同トレーディング、東洋硬化、東芝、日新電機、日本電気、パナソニック、日立製作所、富士通、富士フィルムホールディングス、ブラザー工業、三菱電機、明電舎、ヤマハ、ライズ、リコー、
- 輸送用機器：日産自動車
- 精密機器：島津製作所、テルモ、ニコン
- その他製品：アシックス、花王、河田フェザー、協発工業、コーチー、高砂香料工業、タニハタ、艶金、TOTO、ネイチャーズウェイ、ユニ・チャーム、ライオン
- 印刷：大川印刷、大日本印刷、凸版印刷、富士凸版印刷、水上印刷
- 海運業：川崎汽船、日本郵船
- 情報・通信業：ソフトバンク、TIS、日本電信電話、野村総合研究所、NTTデータ、NTTドコモ、ハーチ
- 小売：アスクル、イオン、J.フロントリテイリング、ファーストリテイリング、ファミリーマート、丸井グループ、
- 不動産業：東急不動産ホールディングス、東京建物、野村不動産ホールディングス、三井不動産、三菱地所
- サービス業：セコム、E-KonzaI、ウェイストボックス、エレビスタ、会宝産業、加山興行、デジタルグリッド、電通、Drop、日本エストン、浜田、Value Frontier、ベネッセコーポレーション、まちみらい研究所、ユタコロジー、りさいくるinn京都、リマテックホールディングス、レックス
- 輸送：大富運輸

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個別支援実施企業（2017－20年度）

[出所]Science Based Targetsウェブサイト Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>)、及び環境省ウェブサイト (http://www.env.go.jp/earth/ondanka/datsutansokeiei/datsutansokeiei_mat01_20210628.pdf) をもとに作成。

※なお、金融の業種に該当する企業は、SBT事務局において業種別の認定基準を検討中であるため、認定が行われていない。

TOYOTA ENVIRONMENTAL CHALLENGE 2050

「ゼロの世界」にとどまらない「プラスの世界」を目指すため、トヨタは成し遂げるべき6つのチャレンジを掲げます。気候変動や資源・水の循環など、どのチャレンジも困難なものはばかりですが、2050年に向けて、社会とともに持続的に発展できるよう取り組みを着実に進めていきます。



CHALLENGE 1

新車CO₂ゼロ チャレンジ



世界中で地球温暖化が進んでいます。トヨタは新車のCO₂を2050年に2010年比90%削減を目指し、次世代車開発を促進、普及を加速していきます。

[more >](#)

CHALLENGE 2

ライフサイクルCO₂ ゼロチャレンジ



トヨタはクルマの素材製造から部品・車両製造、走行、廃棄までのすべての工程をふくむライフサイクル全体で、CO₂ゼロに近づけることを目指しています。

[more >](#)

CHALLENGE 3

工場CO₂ゼロ チャレンジ



トヨタは生産工場で「低CO₂技術の開発・導入と電力イゼン」と「再生エネルギー活用と水素利用」の両輪によりCO₂ゼロを目指していきます。

[more >](#)

CHALLENGE 4

水環境 インパクト最小化 チャレンジ



CHALLENGE 5

循環型社会・ システム構築 チャレンジ



クルマの製造では塗装や鍛造工程などで水を使用します。使う量を徹底的に減らし、使った水も徹底的にきれいにして使うことで、環境への影響を最小限にすることを目指していきます。

[more >](#)

CHALLENGE 6

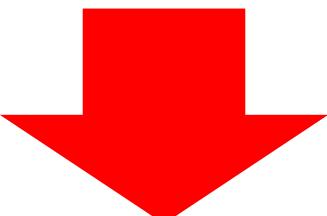
人と自然が共生する 未来づくりへの チャレンジ



トヨタは地域の豊かな森や自然を守る取り組みを続けています。自然と人の共生を目指し、活動を地域どなぎ、世界へつなげ、未来にもつないでいきます。

[more >](#)

トヨタ環境チャレンジ2050に関連する主なSDGs:



東京ドーム約15個分の土地に2,000人が入居

実験都市「ウーブン・シティ」の構想

街を構成する3つの“道”



プロジェクトの核となる実験都市「ウーブン・シティ」は、日本語に直訳すると「織まれた街」の意。これは、街を通る道が網の目のように織り込まれたデザインに由来する。

その道とは具体的に以下、3種類に分類される。

- 1 : スピードが速い車両専用の道として、「e-Palette」など、完全自動運転かつゼロエミッションのモビリティのみが走行する道
- 2 : 歩行者とスピードが速いパーソナルモビリティが共存するプロムナードのような道
- 3 : 歩行者専用の公国内歩道のような道



サステイナビリティを前提とした街づくり

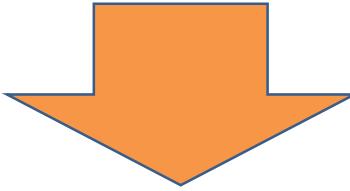


街の建物は主にカーボンニュートラルな木材で建設、屋根には太陽光発電パネルを設置するなど、環境との調和やサステイナビリティを前提とした街づくりが基本。住民は、室内用ロボットなどの新技術を検証するほか、センサーのデータを活用するAIで健康状態をチェックするなど、日々の暮らしの中に先端技術を取り入れる。また、街の中心や各ブロックには、住民同士のコミュニティ形成やその他様々な活動をサポートする公園や広場も整備される。

建設場所は、2020年末に閉鎖されたトヨタ自動車東日本株式会社 東富士工場(静岡県裾野市)の跡地。東京ドーム約15個分に値する175エーカー(約70.8万m²)の範囲で街づくりを進めていく。

トヨタウーブン・シティ関連資料より

単独で届かなくともパートナーシップで初めて届くことがある



目標を共有することで、

- 資源（金、人、アイディア）や目標に共感するパートナーと協働が可能になる
 - 脱プラ宣言
 - 脱炭素目標設定など
- 「良いことのためにやっている」正当性を提示できる
 - 採用にも好影響
- 今できていなくても、今後やるという方向性を提示できる

中小（企業）の力は世界を先導

北欧諸国やオランダ（中小国）のリーダーシップ（ミドルパワマンシップ）の鍵は

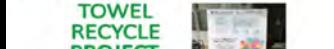
- ・ フットワークの軽快さ（決断と行動の早さ） ⇒変革
- ・ ネットワークの強さと柔軟さ ⇒多様性
- ・ マルチの規範を力に ⇒SDGs

やさしい革の約束



成果～外資系企業等新規取引が実現

年間約1500万円の取引に成長



ホットマン-SDGsへの取り組み

ホットマンは、国際社会の一員として積極的にSDGs（エスディージーズ）の達成に取り組みます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



ホーム

J.FEC



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年に向けた
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



Table 2.1

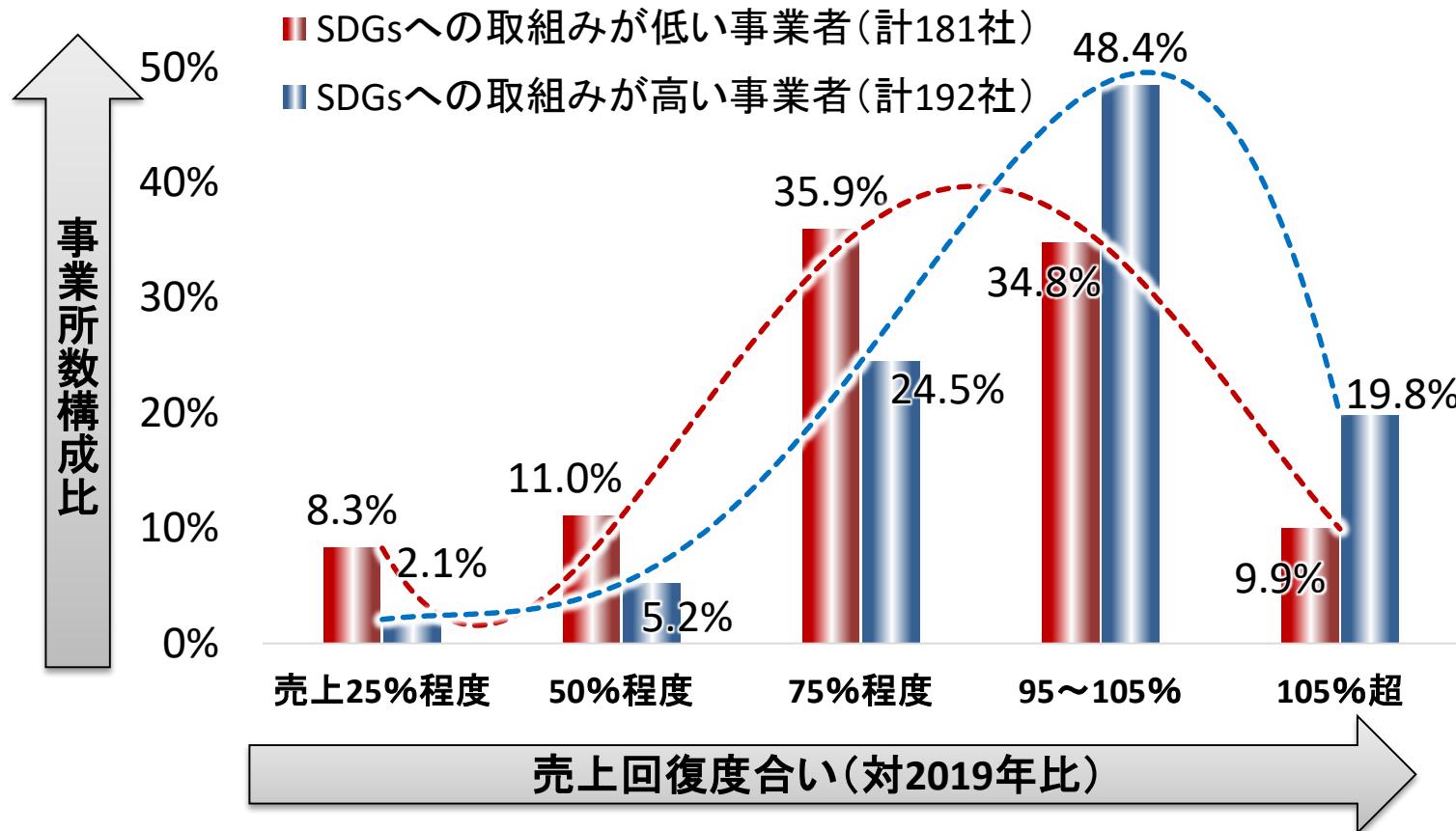
2022 SDG Index ranking and score

Rank	Country	Score
1	Finland	86.5
2	Denmark	85.6
3	Sweden	85.2
4	Norway	82.3
5	Austria	82.3
6	Germany	82.2
7	France	81.2
8	Switzerland	80.8
9	Ireland	80.7
10	Estonia	80.6
11	United Kingdom	80.6
12	Poland	80.5
13	Czech Republic	80.5
14	Latvia	80.3
15	Slovenia	80.0
16	Spain	79.9
17	Netherlands	79.9
18	Belgium	79.7
19	Japan	79.6
20	Portugal	79.2

SDGsと経営課題 SDGsへの意識とコロナ禍前からの売上回復度合い

- 下記のグラフは、SDGsへの意識が高い先と低い先の、コロナ禍前からの売上回復度合いの分布を見たものである。
- SDGsへの意識が高い事業者の方が低い事業者に比べ、コロナ禍前と比較した売上が**95%以上**となっている先の**構成比が高く**、分布の山が全体的に**右側**に寄っている。

SDGsと売上（対2019年比）の関係

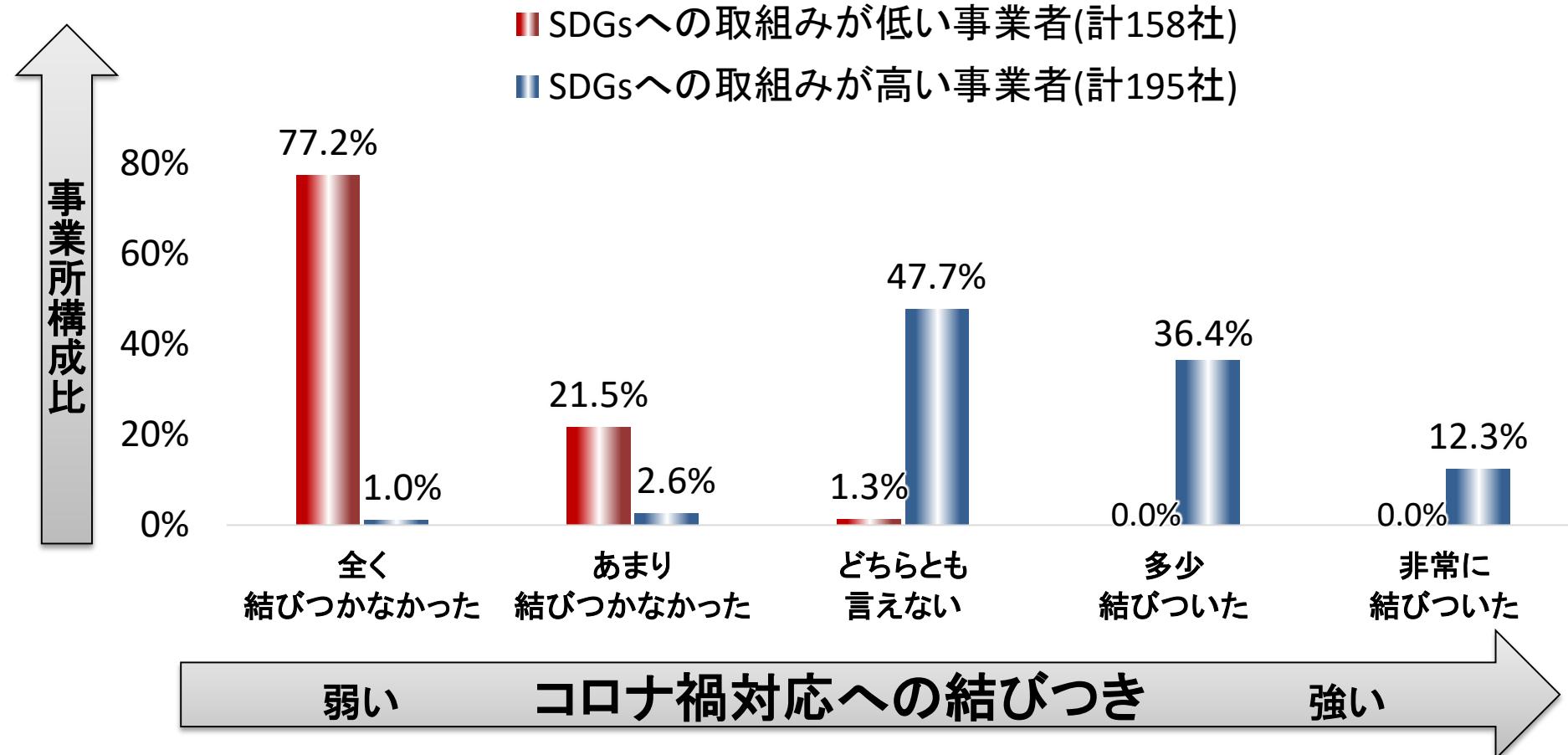


資料：(公財)地方経済総合研究所「2022年 事業者アンケート調査」, 2022年5月

SDGsと経営課題 SDGsへの意識とコロナ禍への対応

- 同様のグルーピングにて、「SDGsへの対応がコロナ禍への対応に結びついたか」を尋ねた。
- SDGsへの意識が高い事業者は、「多少結びついた」「非常に結びついた」合計で**約5割**となる一方、低い事業者は「あまり結びつかなかった」「全く結びつかなかった」合計で**98.7%**となり、**ほぼ全先**を占めた。

SDGsへの対応がコロナ禍への対応に結びついたか



資料：(公財)地方経済総合研究所「2022年 事業者アンケート調査」,2022年5月

地方における中小企業成功へのヒント －熊本地震からの回復企業の特徴－

マーケティング	明	暗
1. 市場	△	△
2. 商品	△	△
3. チャネル等	△	△

イノベーション	明	暗
1. ICT活用	△	△
2. 生産技術	△	△
3. チャネル	△	△
4. 異業種連携	△	△

地域社会の持続可能性	明	暗
1. 働き方改革	○	×
2. 社会との一体感	○	×
3. 環境への配慮	○	×

3. 解決の方向性

- 地震によって一変した外部環境への適応の優劣が、売上回復の明暗を分かち、その優劣は、「働き手」「環境」等への配慮が決め手となっていた。
- これは、マーケティングやイノベーションといった経済合理性の追求とは異なり、規模や業種の違いを超えた共通の経営課題である。
- そこで、売上回復に向け、異業種連携して課題解決に取り組むことを提案する。弊研究所は、その具体的手段として、「事業ニーズ共有化システム」を、HP上で提供している。



コロナの経験を踏まえた SDGs 達成へのカギとなる12の方策

— グリーンで、多様性を力に変えるリカバリーに向けて —

方策 1. オンライン・デジタル技術の活用

方策 2. テレワークの定着化と多様性ある働きかた

方策 3. 都市構造の変化への迅速な対応

方策 4. 産業構造の変化への迅速な対応

方策 5. 移動の変化

方策 6. サプライチェーンの改編

方策 7. 値値観の変化に伴うライフスタイルやビジネス変革への対応

方策 8. 再エネ利用の促進と気候変動対策の経営・政策への統合

方策 9. 対面とデジタルを融合した教育

方策 10. 生態系・自然と人間との適切な距離・関係を維持した開発

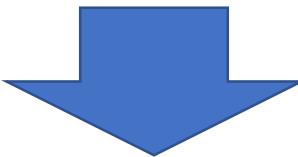
方策 11. BCP の検証と対応

方策 12. 感染症対策の徹底

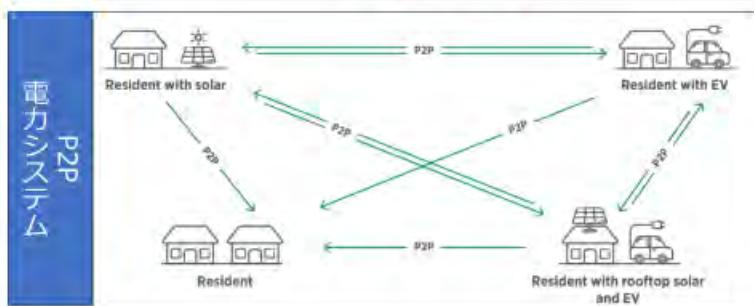
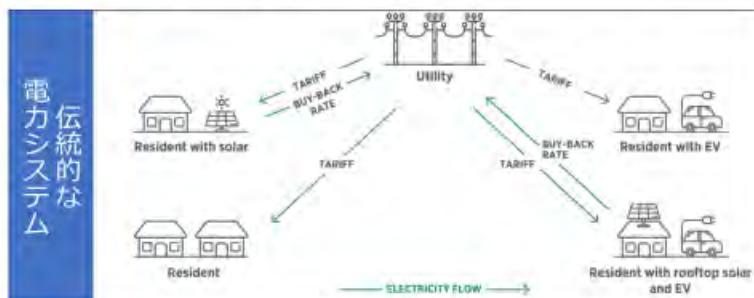


公益財団法人 地方経済総合研究所

DXとSDGs



効率的な活用へ P2P電力取引



- DXは全ての計測を可能にする
 - 食料がどこで余りどこで必要か
 - エネルギーがどこで余りどこで必要か
 - 医療へのアクセスの現状
 - ...
- SDGsの面からは、どこまで進捗したかがわかる

Source: https://www.irena.org/-/media/files/IRENA/Agency/Events/2020/Aug/SEDA-IRENA-Webinar_.pdf?la=en&hash=34BFD14D318BEF95A8CF31023D93B952D463ED4

サステナブルかを見極める 17のチェックポイント



石炭火力発電所は
サステナブルな
投資対象？



目標8にコミット…



目標8：すべての人々にとって、持続的でだれも排除しない持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を促進する

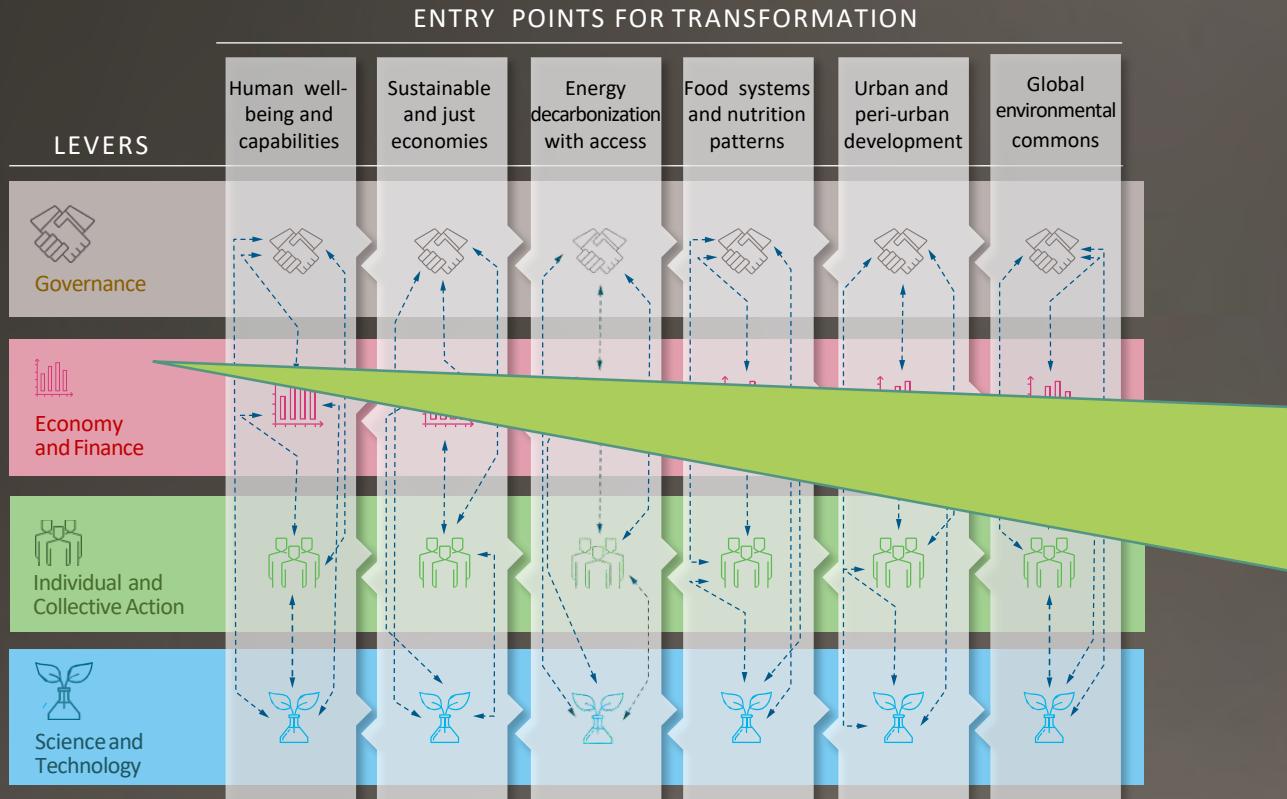
- 8.1 各国の状況に応じて、一人あたりの経済成長率を持続させ、特に後発開発途上国では少なくとも年率7%のGDP成長率を保つ。
- 8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化や技術向上、イノベーションを通じて、より高いレベルの経済生産性を達成する。
- 8.3 生産的な活動、働きがいのある人間らしい職の創出、起業家精神、創造性やイノベーションを支援する開発重視型の政策を推進し、金融サービスの利用などを通じて中小零細企業の設立や成長を促す。
- 8.4 2030年までに、消費と生産における世界の資源効率を着実に改善し、先進国主導のもと、「持続可能な消費と生産に関する10カ年計画枠組み」に従って、経済成長が環境悪化につながらないようにする。
- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.6 2020年までに、就労、就学、職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
- 8.7 強制労働を完全になくし、現代的奴隸制と人身売買を終わらせ、子ども兵士の募集・使用を含めた、最悪な形態の児童労働を確実に禁止・撤廃するための効果的な措置をただちに実施し、2025年までにあらゆる形態の児童労働をなくす。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。
- 8.9 2030年までに、雇用創出や各地の文化振興・產品販促につながる、持続可能な観光業を推進する政策を立案・実施する。
- 8.10 すべての人々が銀行取引、保険、金融サービスを利用できるようにするため、国内の金融機関の能力を強化する。
- 8.a 「後発開発途上国への貿易関連技術支援のための拡大統合フレームワーク（EIF）」などを通じて、開発途上国、特に後発開発途上国に対する「貿易のための援助（AFT）」を拡大する。
- 8.B 2020年までに、若者の雇用のために世界規模の戦略を展開・運用可能にし、国際労働機関（ILO）の「仕事に関する世界協定」を実施する。



GSDR2023

Building on GSDR 2019 and going farther

“The Future is Now: Science for Achieving Sustainable Development”



“テコ”

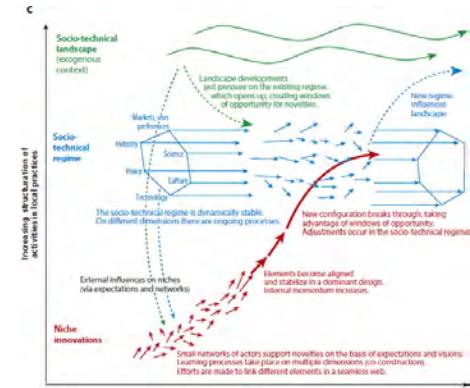
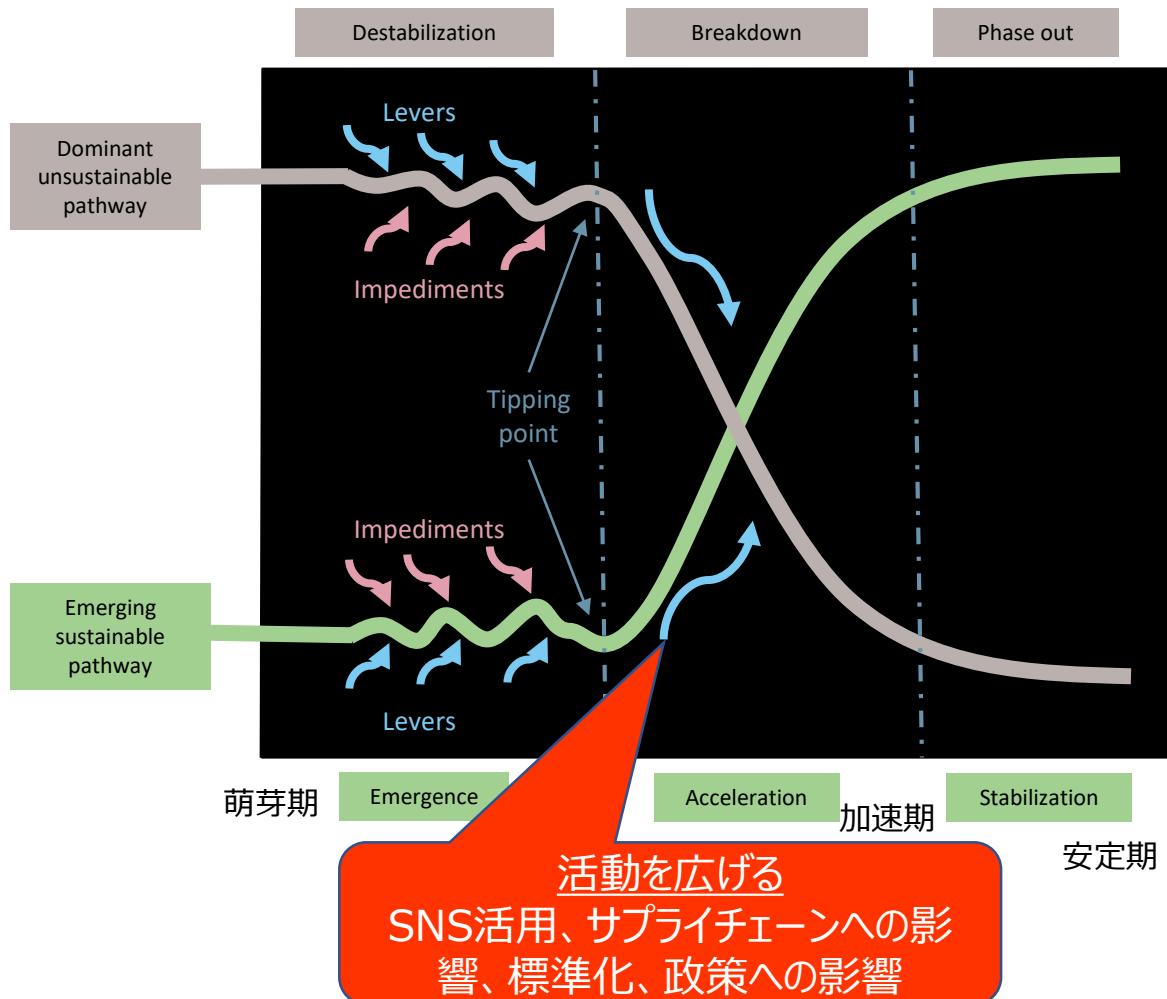
ガバナンス
経済と資金
個人と集団行動
科学技術

(GSDR2019より)

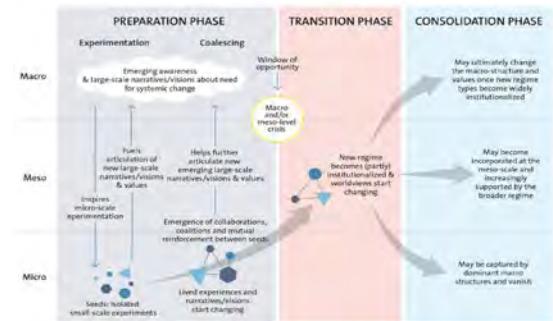
Pathways are context-specific configurations of levers to achieve transformation in each entry point

トランスフォーメーション（変革）をいかに進め広げるか

- 「Sカーブ」の各段階において具体的な形で、テコを押し上げる力とそのための”道具”を探求



LOORBACH, D., FRANTZESKAKI, N. & AVELINO, F. 2017. Sustainability transitions research: transforming science and practice for societal change. *Annual Review of Environment and Resources*, 42, 599-626



FOLKE, C., POLASKY, S., ROCKSTRÖM, J., GALAZ, V., WESTLEY, F., LAMONT, M., SCHEFFER, M., ÖSTERBLOM, H., CARPENTER, S. R. & CHAPIN, F. S. 2021. Our future in the Anthropocene biosphere. *Ambio*, 1-36.

<https://doi.org/10.1007/s13280-021-01544-8>

テコを動かす力

1. 目標(ベースのガバナンス)の活用

- 積み上げでは届かない目標のパートナーシップ（コラボレーション）による実現
 - 車とまちづくり、纖維と菌糸、DXと障害者にやさしい街づくり、etc.
- 目標に賛同する資源獲得
 - お金、人材、アイディア、etc.

2. ライフサイクルを通じた視点

- 消費・廃棄から生産を考える
- 各段階で17目標からのシナジー・トレードオフ分析
- ストーリーを（付加）価値に



3. デジタル化と自律分散協調

- 多様性の活用